

北広島市障がい者福祉計画・第2期障がい福祉計画（H21～H23）の評価、課題及び今後の方向性について

保健福祉部福祉課(平成23年10月作成)

No.	基本目標	施策（事業概要）	平成23年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
1	<p>総合的な相談体制の充実</p> <p>■計画書P65 P69</p>	<p>1-1 総合的な相談体制の充実 （地域で障がいのない人と同じように生活・活動ができるよう、障がい者の悩みなどに対応する相談体制の充実を図る。）</p> <p>■計画書P69</p>	<p>障がい者相談支援事業 市内社会福祉法人2法人へ委託</p> <p>生活支援事業（北海長正会） 総相談件数 平成21年度 7,159件 平成22年度 7,108件 平成23年度8月分まで 2,687件 （前年比 266件の減） 平成23年度 6,504件（見込）</p> <p>就労支援事業（北ひろしま福祉会） 総相談件数 平成21年度 2,010件 平成22年度 1,677件 平成23年度8月分まで 1,250件 （前年比 541件の増） 平成23年度 2,956件（見込）</p>	<p>生活支援事業の相談件数は、平成22年度は平成21年度に比べ微減。平成23年度については、減少傾向にある。要因としては、障がい当事者や保護者が継続した相談支援の実施により、サービス利用の手続きや、地域生活などにおいて自立した傾向（セルフマネジメント）が伺える。また、相談支援を多く利用されていた方が施設入所したケースもあり、これらが総相談件数の減少要因と考えられる。相談実人数については、平成22年度382名に対し、平成23年度は9月末現在で260名となっており、セルフマネジメント等による減少数を上回る傾向と分析している。</p> <p>また、就労支援事業については、平成23年度から事業所配置職員を1名増員して体制強化を図ったことから、大幅に相談件数が増加しており、就労実績についても平成22年度を上回る予定となっている。</p> <p>（平成24年度から国の制度改正により、障がい福祉サービス利用者について、段階的にサービス利用計画を作成する予定であることから、必要な組織・人員体制等を確保する必要がある。）</p>

No.	基本目標	施策（事業概要）	平成23年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
1	<p>総合的な相談体制の充実</p> <p>■計画書P65 P69</p>	<p>1-1 総合的な相談体制の充実 （地域で障がいのない人と同じように生活・活動ができるよう、障がい者の悩みなどに対応する相談体制の充実を図る。）</p> <p>■計画書P69</p>	<p>北広島市自立支援協議会 平成21年度 組織の見直しを実施 平成22年度 組織の見直しを行って、平成23年3月に新たな体制のもと協議会を発足。 平成23年度 平成23年度は平成23年6月に全体会を開催し、現在、児童部会及び成年部会の2つの専門部会を設置し、北広島市相談支援の状況や委員個々の障がい児者との関わりについてなど、主に学習機会として協議会を開催している。 （各3回）今後、年度内に部会を2～3回、全体会を2回程度開催予定。平成23年11月開催予定の全体会では、障がい者福祉計画・第3期障がい福祉計画についての意見聴取を行う予定。</p> <p>☆相談員制度は北海道から委嘱され配置 平成21年度 4名 平成22年度 4名 平成23年度 4名（現在1名欠員） ☆こども発達支援センターでの療育相談はこども発達支援センターで実施 0歳から小学校6年生までの子どもの、発達上の不安や、障がいのある子どもを対象に、専門的なアドバイスや相談実施。 総相談件数 平成21年度 238名 平成22年度 320名 平成23年度 390名</p>	<p>再編された協議会では、活発な協議及び学習が行われている。 関係機関のネットワークの強化、情報共有が図られており、非常に意義深い組織となっている。</p> <p>（今後は、活発な協議を実際の障がい福祉サービス等の充実に生かすため、行政と協議会の協働のもと、具体的な成果を上げるよう努める必要がある。）</p> <p>（相談員制度（身体障害者相談員・知的障害者相談員）については、平成24年4月から北海道からの権限移譲により、相談員への委託事務が市町村となり、継続して実施する。また、北海道障がい者条例に基づく地域相談員との役割分担や連携について検討が必要。）</p> <p>（こども発達支援センターにおいて実施している療育相談については、継続して実施する。）</p>

No.	基本目標	施策（事業概要）	平成23年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
2	<p>利用しやすい福祉サービスの提供</p> <p>■計画書P66 P69~P72</p>	<p>2-1 訪問系サービスの充実 （在宅での自立生活を支援するため、ヘルパー等が提供する訪問系サービスの充実を図る。）</p> <p>■計画書P69~P70</p>	<p>居宅介護（ホームヘルプ）、重度訪問介護、行動援護、同行援護、重度障害者等包括支援サービスの実施</p> <p>実績等については別紙資料1のとおり。</p>	<p>居宅介護については、相談支援事業所や保健師による制度周知や、介護保険制度のみでは時間数が不足する方の利用を認めるなど地域での生活を支援している。</p> <p>行動援護、重度訪問介護、重度障害者等包括支援については、他サービスを活用しているケースが多いため、利用が少ない。</p> <p>平成22年度から非課税世帯の利用者負担額を無料化し、負担の軽減を図った。</p> <p>平成23年10月から国の制度改正により、視覚障害者の外出先での移動を支援する同行援護サービスが加わった。 （今後、次期計画の数値目標を設定）</p>
			<p>☆訪問理容サービス、配食サービスは、市高齢者支援課で実施</p> <p>サービス実利用者（高齢者を除く）</p> <p>平成21年度 37名 平成22年度 36名 平成23年度 43名</p>	<p>（訪問理容サービス、配食サービスとも継続して実施。）</p>
		<p>2-2 日中活動系サービス（在宅）の充実 （地域や在宅での自立生活を支援するため、日常生活や訓練活動を支援する日中系サービス（在宅者向け）の充実を図る。）</p> <p>■計画書P70</p>	<p>療養介護、生活介護、児童デイサービス短期入所（ショートステイ）自立訓練（機能訓練・生活訓練）就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）サービスの実施</p> <p>実績については別紙資料1のとおり</p> <p>地域活動支援センターは施策4-2に記載</p>	<p>就労継続支援、就労移行支援については、各サービス事業所での工賃向上などさまざまな取り組みの実施、また、就労支援事業や保健師による制度周知や支援により、年々利用者が増えている。</p> <p>児童デイサービスは、各機関の連携による早期発見・早期療育につながっているケースが増えていることから、利用者数・時間とも計画を上回っている。 （今後、次期計画の数値目標を設定）</p>

No.	基本目標	施策（事業概要）	平成23年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
2	<p>利用しやすい福祉サービスの提供</p> <p>■計画書P66 P69～P72</p>	<p>2-2 日中活動系サービス（在宅）の充実 （地域や在宅での自立生活を支援するため、日常生活や訓練活動を支援する日中系サービス（在宅者向け）の充実を図る。）</p> <p>■計画書P70</p>	<p>☆放課後児童対策（学童クラブ）、障がい児保育（保育園）は、市児童家庭課等で実施</p> <p>放課後児童対策実利用人数 平成21年度 16名 平成22年度 12名 平成23年度 16名</p> <p>障がい児保育実利用人数 平成21年度 9名 平成22年度 11名 平成23年度 11名</p>	<p>（放課後児童対策、障がい児保育とも継続して実施。）</p>
2	<p>利用しやすい福祉サービスの提供</p> <p>■計画書P66 P69～P72</p>	<p>2-3 自立支援医療等の充実 （心身の障がいの状態の軽減を図るために必要な医療の費用負担の軽減を図る。）</p> <p>■計画書P71</p>	<p>自立支援医療（更生医療・育成医療・精神通院医療）</p> <p>更生医療 平成21年度利用者数 157名 平成22年度利用者数 176名 平成23年度利用者数 167名（見込）</p> <p>精神通院医療 平成21年度利用者数 961名 平成22年度利用者数 986名 平成23年度利用者数 966名（見込）</p> <p>育成医療は北海道において対応</p>	<p>申請に基づき助成しているが、制度が利用できるにもかかわらず申請していないケースが見受けられる。他にも医療機関の変更届けをしないケースが多く見られるので、病院等と連携し制度の周知に努めていく必要がある。</p> <p>今年の見込人数が去年の人数より減少している理由として、去年からの死亡8名、転出2名となっているため減少していると考えられる。</p> <p>（更生医療、精神通院医療については継続して実施。現在、北海道において対応している育成医療については、平成25年度から実施主体が市町村に権限移譲される予定であることから、体制整備が必要である。）</p>

No.	基本目標	施策（事業概要）	平成23年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
2	利用しやすい福祉サービスの提供 ■計画書P66 P69～P72	2-3 自立支援医療等の充実 （心身の障がいの状態の軽減を図るために必要な医療の費用負担の軽減を図る。） ■計画書P71	☆重度心身障害者医療費助成、重度心身障害者等通院交通費助成、市国保医療課で実施 重度心身医療費助成者 平成21年度 1,394人 平成22年度 1,373人 平成23年度 1,376人（見込） 通院交通費助成者 平成21年度 46人 平成22年度 50人 平成23年度 59人（見込） ☆特定疾病等医療費助成は、各保険者で実施（参考） 国民健康保険特定疾病等医療受給者数 平成21年度 32人 平成22年度 32人 平成23年度 29人（見込） 後期高齢者医療特定疾病等医療受給者数 平成21年度 89人 平成22年度 98人 平成23年度 108人（見込）	（各助成制度とも継続して実施。）

No.	基本目標	施策（事業概要）	平成23年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
2	利用しやすい福祉サービスの提供 ■計画書P66 P69～P72	2-4 日中生活（在宅）の支援 （地域や在宅での自立生活を充実させるため、日常生活用具の給付、活動の場の提供など日中生活（在宅者向け）の支援を図る。） ■計画書P71	日常生活用具の給付・貸与 日中一時支援事業 実績については別紙資料1のとおり 更生訓練費給付事業 給付人数 平成21年度 11名	日常生活用具では、平成22年度に保護ブーツを追加し、車いすを利用する障がい児の冬季における外出を支援している。 日中一時支援事業では、共働き家庭の増加などによる児童の利用、家庭での入浴が難しい重度障がい者の利用が増えていることから、事業者との協議を行い、事業所の充実を図っており、事業所数・利用者とも増えている。 更生訓練費給付事業は、制度の経過措置が平成21年度で終了し、現在は対象者がいない。 （今後、次期計画の数値目標を設定）
		☆重症心身障害児者通園事業（B型）は、北海道の制度により、社会福祉法人北ひろしま福祉会で実施 利用登録人数 平成21年度 8名 平成22年度 8名 平成23年度 5名 ☆在宅難病患者等酸素濃縮器使用助成は、北海道（千歳保健所）で実施	（重症心身障害児者通園事業（B型）については、平成24年度から支給決定等の事務が市町村となることから、必要な体制整備を行い継続して実施。在宅難病患者等酸素濃縮器使用助成についても継続して実施。）	
		2-5 補装具の給付推進 （地域や在宅での自立生活を支援するため、補装具の給付を推進します。） ■計画書P72	補装具の給付 給付件数 平成21年度給付件数 200件 平成22年度給付件数 217件 平成23年度給付件数 242件（見込）	障がいを補うため義肢や車椅子などの購入・修理に要する費用を申請に基づき助成している。引き続き、窓口や相談支援事業所で制度の周知に努めていく。 （事業は継続して実施。）

No.	基本目標	施策（事業概要）	平成23年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
2	利用しやすい福祉サービスの提供 ■計画書P66 P69～P72	2-6 権利擁護の促進 （地域社会の一員として尊重されるよう、障がい者の権利擁護を図る。） ■計画書P72	成年後見制度の利用促進 制度利用者・相談件数 平成21年度利用者 0名、相談件数 10名 平成22年度利用者 0名、相談件数 14名 平成23年度利用者 2名 相談件数 10名 （見込）	相談支援等を通じ制度の周知は行っているが、実際の制度利用者が少ない。 （相談支援事業や保健師等を通じ制度の周知に努めていく。）
			☆日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）北海道社会福祉協議会の事業として市社会福祉協議会が手続き等を実施 制度利用者 障がい者については制度利用なし。	（日常生活自立支援事業については、継続して実施。また、平成24年10月施行の「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、虐待通報の窓口や一時保護施設の確保など、体制整備を行う必要がある。）
3	社会参加の促進 ■計画書P66 P72～P74	3-1 移動支援事業の充実 （地域で安全に外出したり、医療・福祉サービスを受けられるよう、移動手段の充実を図る。） ■計画書P72～P73	移動支援事業 実績については別紙資料1のとおり 障がい者自動車運転免許取得費助成 平成21年度 1件助成 平成22年度 0件 平成23年度 2件（見込） 障がい者自動車改造費助成 平成21年度 1件助成 平成22年度 3件助成 平成23年度 2件（見込）	移動支援事業は、指定事業所数を増やし、社会参加の促進を図っている。 運転免許及び自動車改造助成は、申請に基づき助成しているが、社会参加活動、就労支援の観点から、平成24年10月から助成対象範囲の拡大を図った。 （移動支援事業については、今後、次期計画の数値目標を設定。運転免許取得費・改造費助成は継続して事業を実施する。）

No.	基本目標	施策（事業概要）	平成23年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
3	社会参加の促進 ■計画書P66 P72~P74	3-1 移動支援事業の充実 （地域で安全に外出したり、医療・福祉サービスを受けられるよう、移動手段の充実を図る。） ■計画書P72~P73	☆福祉バスの運行、移送サービス、タクシー利用券・自動車燃料利用券の交付、盲導犬取得費の助成は、市福祉課で実施。 福祉バス障がい者関係利用件数 平成21年度 15件 平成22年度 14件 平成23年度 15件（見込） 移送サービス月平均利用者数 平成21年度 42人 平成22年度 50人 平成23年度 53人（見込） タクシー利用券・自動車燃料利用券交付者数 平成21年度 タクシー 834人 自動車 565人 平成22年度 タクシー 827人 自動車 586人 平成23年度 タクシー 990人（見込） 自動車 590人（見込） 盲導犬取得費の助成は実績なし。 ☆JR旅客・バス・航空運賃の割引は各事業者で実施 ☆有料道路割引は各高速道路株式会社で実施（市福祉課で申請手続きを実施） ☆駐車禁止除外指定は北海道（警察署）で実施	（各事業、制度とも継続して実施。）

No.	基本目標	施策（事業概要）	平成23年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
3	<p>社会参加の促進</p> <p>■計画書P66 P72~P74</p>	<p>3-2 コミュニケーション支援事業の充実 （聴覚・視覚障がい者等が地域でのコミュニケーションを円滑に行えるよう、多様な表現手段の充実を図る。）</p> <p>■計画書P73</p>	<p>専任手話通訳者の配置と派遣 平成21年度 専任1名 派遣332件 平成22年度 専任1名 派遣306件 平成23年度 専任1名 派遣283件(見込)</p> <p>手話講習会の開催（入門・初級・養成・専門） 平成21年度 58回開催 延べ720人受講 平成22年度 50回開催 延べ678人受講 平成23年度 60回開催 延べ720人受講 （見込）</p> <p>要約筆記者の養成と派遣 平成21年度 養成講座27日間 派遣17件 平成22年度 養成講座13日間 派遣65件 平成23年度 養成講座13日間 派遣32件</p> <p>朗読、点訳ボランティアの養成 平成21年度 養成講座7回開催 平成22年度 養成講座8回開催 平成23年度 養成講座8回開催（見込）</p> <p>点字、声の広報の発行 平成21年度 広報北広島年24回発行 議会だより年4回発行 平成22年度 広報北広島年24回発行 議会だより年4回発行 平成23年度 広報北広島年24回発行(見込) 議会だより年4回発行(見込)</p>	<p>利用者の申請に基づき、手話通訳・要約筆記・点字、声の広報のサービス提供を図っている。 手話講習会は毎年コース別に延べ50回以上行っており、サービス提供者の育成に努めている。 要約筆記及び朗読・点字ボランティアの養成講座については、受講人数が少ないため、サービス提供者の育成が課題となっているが、今のところサービス希望者の需要に対しては対応はできている。</p> <p>（手話通訳者の派遣について平成24年度からサービス提供外地域（石狩管内以外の道内）に手話通訳者を派遣する場合には、原則、北海道ろうあ連盟の委託事業を活用し、派遣事業を行うこととする。 また、声の広報については、利用者に高齢者が多く、高齢者に利用しやすいカセットテープでのサービス提供を行っているが、機材等の変化からCD化等の検討が必要である。 他の事業については、継続して実施する。）</p>

No.	基本目標	施策（事業概要）	平成23年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
3	社会参加の促進 ■計画書P66 P72～P74	3-3 社会参加促進事業の充実 （地域での社会活動に参加できるよう、様々な交流と体験機会の提供を図る。） ■計画書P74	フレンドリーセンター事業 参加者数 平成21年度 231人 平成22年度 235人 平成23年度 270人（見込） 障がい者スポーツ教室等 参加者数 平成21年度 199人 平成22年度 210人 平成23年度 265人（見込）	フレンドリーセンター事業については、陶芸教室や野外レク、スキー教室、サッカー教室などを開催している。 障がい者スポーツ教室はボッチャやゴロッキーなどの軽スポーツやバスケットボール大会などを支援している。 （参加者も増加しており、今後もボランティアの協力を得ながら継続して実施していく。）
			☆療育キャンプは北広島社会福祉協議会で実施 参加者数（当事者・家族・ボランティア） 平成21年度 54名 平成22年度 71名 平成23年度 47名 ☆市総合体育館等の使用料金減免は、各市所管課又は施設で実施 ☆放課後対策（学童クラブ）、障がい児保育は、施策2-2に記載	（各事業、制度とも継続して実施。）

No.	基本目標	施策（事業概要）	平成23年度までの取組み	評価、課題及び今後の方向性
4	地域生活への移行促進 ■計画書P67 P74~P75	4-1 居住系サービスの充実 （地域での自立生活を支援するため、居住系施設の確保及びサービス提供を図る。） ■計画書P74	共同生活介護（ケアホーム） 共同生活援助（グループホーム） 施設入所支援 福祉ホーム 実績等については別紙資料1のとおり。	施設入所者の地域移行が図られていることから、グループホーム、ケアホームの利用者数は増えている。 一方、施設入所支援（旧法施設入所を含む）については、地域移行により生じた空室に待機者が新規に入所していることもあり、利用者数は横ばい傾向である。 （今後、次期計画の数値目標を設定）
		4-2 地域活動支援センター等の充実 （社会活動の機会を提供し、社会との交流や社会参加を促進します。） ■計画書P75	地域活動支援センター事業（再掲） 平成21年度 5ヶ所 平成22年度 5ヶ所 平成23年度 4ヶ所 精神障がい者社会復帰訓練通所交通費助成 平成21年度 実利用人数 36人 平成22年度 実利用人数 51人 平成23年度 実利用人数 47人（見込）	地域活動支援センターについては、道内でも同じ人口規模の市と比較して設置箇所数が多い。平成23年度をもって北海道における補助制度の廃止が明確になっていることから、平成22年度まで事業実施をしていた「フィット」については、日中一時支援事業等の活用を図ることで廃止とした。 （地域活動支援センター事業は継続して実施。通所交通費の助成については、他の障がい種別との割引制度の格差から格差が解消されるまでサービス提供が必要。）
5	就労機会の拡大 ■計画書P67 P75	5-1 就労生活の支援 （就労のための必要な訓練や、就労の場を提供する。） ■計画書P75	就労移行支援（再掲） 就労継続支援（再掲） 施策2-2に記載 北広島市自立支援協議会（再掲） 施策1-1に記載	

サービス種別	項目	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
訪問系サービス													
居宅介護	利用者数/月	-	65	-	97	73	75.3%	101	77	76.2%	105	76	72.4%
	利用時間数/月	2,707	1,994	73.7%	2,819	2,209	78.4%	2,936	2,512	85.5%	3,053	2,339	76.6%
重度訪問介護	利用者数/月	-	0	-	5	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%
	利用時間数/月	961	0	0.0%	1,017	0	0.0%	1,070	0	0.0%	1,124	0	0.0%
行動援護	利用者数/月	-	8	-	30	9	30.0%	33	10	30.3%	35	10	28.6%
	利用時間数/月	385	120	31.0%	420	212	50.4%	455	187	41.1%	490	217	44.3%
重度障害者等包括支援	利用者数/月	-	0	-	2	0	0.0%	2	0	0.0%	2	0	0.0%
	利用時間数/月	1,040	0	0.0%	1,040	0	0.0%	1,040	0	0.0%	1,300	0	0.0%
合計	利用時間数/月	5,093	2,114	41.5%	5,296	2,421	45.7%	5,501	2,699	49.1%	5,967	2,556	42.8%

サービス種別	項目	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
日中活動系サービス													
療養介護	利用者数/月	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	2	1	50.0%
生活介護	利用者数/月	40	59	147.5%	70	117	167.1%	85	146	171.8%	105	144	137.1%
	利用人日/月	-	1,241	-	1,540	2,424	157.4%	1,870	2,865	153.2%	2,310	2,691	116.5%
自立訓練(機能)	利用者数/月	9	37	411.1%	11	27	245.5%	12	10	83.3%	14	7	50.0%
	利用人日/月	-	466	-	242	333	137.6%	264	103	39.0%	308	22	7.1%
自立訓練(生活)	利用者数/月	4	4	100.0%	7	2	28.6%	8	1	12.5%	11	1	9.1%
	利用人日/月	-	60	-	154	28	18.2%	176	23	13.1%	242	23	9.5%
就労移行支援	利用者数/月	13	8	61.5%	17	7	41.2%	18	7	38.9%	23	13	56.5%
	利用人日/月	-	137	-	374	131	35.0%	396	115	29.0%	506	263	52.0%
就労継続支援A型	利用者数/月	14	18	128.6%	16	19	118.8%	16	8	50.0%	18	13	72.2%
	利用人日/月	-	371	-	352	369	104.8%	352	180	51.1%	396	248	62.6%
就労継続支援B型	利用者数/月	27	64	237.0%	47	61	129.8%	56	102	182.1%	71	113	159.2%
	利用人日/月	-	1,275	-	1,034	1,235	119.4%	1,232	1,957	158.8%	1,562	2,148	137.5%
児童デイ	利用者数/月	80	103	128.8%	80	96	120.0%	80	102	127.5%	80	120	150.0%
	利用時間数/月	-	484	-	485	515	106.2%	530	493	93.0%	580	744	128.3%
短期入所	利用者数/月	42	23	54.8%	43	24	55.8%	45	26	57.8%	47	31	66.0%
	利用人日/月	-	123	-	90	170	188.9%	93	220	236.6%	96	224	233.3%
旧法施設支援(通所利用)	利用者数/月	120	43	35.8%	63	15	23.8%	42	3	7.1%	0	3	----
合計	利用者数/月	350	360	102.9%	355	369	103.9%	363	406	111.8%	371	446	120.2%

サービス種別	項目	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
居住系サービス													
施設入所支援(新体系)	利用者数/月	45	36	80.0%	73	55	75.3%	77	69	89.6%	87	75	86.2%
旧法施設支援(入所利用)	利用者数/月	52	57	109.6%	22	40	181.8%	15	29	193.3%	0	25	----
グループホーム・ケアホーム	利用者数/月	33	24	72.7%	35	30	85.7%	38	32	84.2%	43	37	86.0%
居住系合計	利用者数/月	130	117	90.0%	130	125	96.2%	130	130	100.0%	130	137	105.4%

サービス利用計画作成者数の必要見込量 (計画書 80ページ)

区分	項目	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
サービス利用計画作成	利用者数/月	-	0	-	37	0	0.0%	40	0	0.0%	43	0	0.0%

地域生活支援事業充実と提供体制の確保 (計画書 80-81ページ)

事業名	項目	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			
		計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	
(1) 相談支援事業														
① 相談支援事業														
	ア 障害者相談支援事業	実施箇所数	1	2	200.0%	1	2	200.0%	1	2	200.0%	1	2	200.0%
	イ 地域自立支援協議会	実施箇所数	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%
	ウ 障害児等療育支援事業	実施箇所数	-	1	-	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%
② 市町村相談支援事業機能強化事業	実施箇所数	1	2	200.0%	1	2	200.0%	1	2	200.0%	1	2	200.0%	
③ 住宅入居等支援事業	実施箇所数	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	
④ 成年後見制度利用支援事業	実施箇所数	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	
(2) コミュニケーション支援事業	実施箇所数	-	1	-	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	
	利用者数/年	80	21	26.3%	80	19	23.8%	81	19	23.5%	82	14	17.1%	
(3) 日常生活用具給付等事業														
① 介護・訓練支援用具	給付件数/年	22	34	154.5%	23	11	47.8%	24	10	41.7%	25	0	0.0%	
② 自立生活支援用具	給付件数/年	33	79	239.4%	35	46	131.4%	37	38	102.7%	37	50	135.1%	
③ 在宅療養等支援用具	給付件数/年	6	10	166.7%	7	10	142.9%	7	13	185.7%	7	10	142.9%	
④ 情報・意思疎通支援用具	給付件数/年	11	12	109.1%	13	10	76.9%	13	10	76.9%	13	10	76.9%	
⑤ 排泄管理支援用具	給付件数/年	1,380	1,071	77.6%	1,400	1,165	83.2%	1,420	1,166	82.1%	1,440	1,217	84.5%	
⑥ 居宅生活動作補助用具(住宅改修)	給付件数/年	6	13	216.7%	7	6	85.7%	7	2	28.6%	7	2	28.6%	
(4) 移動支援事業	事業所数	20	19	95.0%	21	21	100.0%	22	26	118.2%	23	30	130.4%	
	利用者数/月	68	65	95.6%	72	64	88.9%	76	61	80.3%	80	70	87.5%	
	利用時間数/月	544	723	132.9%	576	698	121.2%	608	583	95.9%	640	698	109.1%	
(5) 地域活動支援センター														
① 基礎的事業	センター数	4	4	100.0%	5	5	100.0%	5	5	100.0%	5	4	80.0%	
	利用者数(4月)	60	46	76.7%	65	43	66.2%	70	50	71.4%	75	44	58.7%	
② 機能強化事業	センター数	4	3	75.0%	4	3	75.0%	4	3	75.0%	5	3	60.0%	
(6) 日中一時支援事業	事業所数	5	10	200.0%	6	11	183.3%	6	12	200.0%	6	15	250.0%	
	利用者数/月	36	41	113.9%	39	44	112.8%	42	47	111.9%	45	67	148.9%	
(7) 福祉ホーム	事業所数	1	1	100.0%	2	2	100.0%	3	2	66.7%	4	2	50.0%	
	利用者数/月	-	-	-	-	17	-	-	17	-	-	14	-	

※各年度3月利用分または年度末時点(平成23年度は、7月利用分または7月末時点)